

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

XIV 政党

2 選挙と「連合政権」構想

4 第三六回総選挙

二七年ぶりの内閣不信任・総選挙

第三六回衆議院選挙は、前回総選挙からわずか八ヵ月後の八〇年六月二二日に、しかも史上初の参議院選との同時選挙としておこなわれた。選挙の発端となったのは、五月一六日に社会党提案の大平内閣不信任案が全野党の賛成と自民党反主流派多数の欠席によって可決されたことであった。選挙戦での争点となったのは、自民党の一党支配継続による政局の安定か、野党の参加する連合政治による政治の改革かであり、不信任案可決の引き金となった浜田幸一元代議士のラスベガス賭博事件やKDD事件など政治腐敗の問題などであった。

自民党は選挙を前に党内抗争をたな上げし不信任決議の衆院本会議に欠席した反主流派も公認して「挙党一致」のかたちを整えた。しかも参院選公示直後に大平首相が倒れ、入院加療中に急死したことを機に、自民党候補の多くは「弔い合戦」に名をかり、有権者の同情に訴えた。

野党間選挙協力

一方、野党側は、共産党をのぞき「連合時代の幕あけ」「一党支配の打破」を合言葉に、かつてない広範な選挙協力を組んだ。とくに前回総選挙で実績のある公民協力は、公明党が民社党の公認(一人は推薦)候補を支援する選挙区が一四、民社党が公明党の公認候補者を推薦する選挙区が一八と前回より四多い三二選挙区に達した。五月二八日、両党の委員長は「選挙協力に関する合意書」に調印したが、そこでは「来る総選挙は、自民党一党支配体制に決定的打撃を与え「中道連合政権」の樹立を実現する絶好の機会であり、重大な政治決戦である」として、双方が「お互いにその自主性を尊重しつつ、信義・誠実をつくし、努力する」ことを約束していた。また、公明、民社、新自由ク、社民連の中道四党も五月三一日に選対委員長会談を開いて、一一選挙区で相互に公認候補を推薦するほか、一選挙区で無所属候補を四党共同推薦、三選挙区で公明党をのぞく三党が協力することで一致し、合意書に調印した。同じ五月三一日には、社会党と公明党の選対委員長会談が開かれ、社会党が和歌山一区で公明党公認候補を支援し、公明党は和歌山二区、滋賀全県区、鳥取全県区で社会党公認候補を支援することで同意し、合意書に調印した。和歌山一区はすでに民社党も推薦しており、事実上の社公民共闘となった。また滋賀全県区では、公明党は民社党の公認候補も推しており、並列推薦となった。このように、第三六回総選挙では、後掲の第115表のように七つの異なった組み合わせによる四三の選挙協力が成立した。

「連合政権」構想の不一致表面化

しかし、選挙戦の進展にともない、「連合政権」構想に関する各党間、とくに社会・民社両党間の不

一致が表面化した。すなわち、社会党の飛鳥田委員長は、六月四日の記者会見で、自民党の一党支配を打破して反自民の勢力を結集した「国民共同の緊急・民主主義政府」の樹立を提唱した。焦点の安保と自衛隊、原発問題についてこの政府の「緊急政策」の大綱では、(1)国防会議を解消し、「総合平和保障会議」を設け、自衛隊のシビリアン・コントロールを強化する、(2)日米安保条約の拡大適用をやめる、(3)原発の新增設を凍結し、稼働・建設の適否を関係住民の住民投票にゆだねる——など、「社公合意」より現状を是認する主張をうちだして注目された。これにたいし、翌五日、公明党の竹入委員長は、選挙後に同党が樹立をめざす「連合政権」の「政治原則と基本的政策の大綱試案」を発表するとともに、この問題に関する社公民三党の党首会談を選挙中にも開くことに前向きの姿勢を示した。それと同時に、前日の飛鳥田委員長の「緊急政府」構想について、「社会党が柔軟かつ現実的に対応しようとしている姿勢がうかがえるので、一步前進と評価したい」と述べたが、その内容については、「たとえば新政府が安保を存続させるか否かなどあいまいな点もあり、なお明確にされることを望む」と要望した。さらに翌六日には民社党の佐々木委員長が社公両党の「連合政権」論議を受けたかたちで発言し、(1)竹入委員長の「基本政策の大綱試案」は、「わが党との合意に基づく中道連合政権構想と同じ考えに立ったもの」で合意可能であると述べ、党首会談にも「時間が許せば応じる」との態度を表明した。しかし、社会党の「緊急政府」の政策大綱については、「わが党の路線に近づこうとの努力が払われていることに敬意を表する」と述べながらも、「社会党の従来考え方がちらついており、真意の理解に苦しむ」、「社会党政権への過程として暫定的、過渡的なものとの考え方が中心のようで、私の考える国民政権的なものとは距離がありそうだ」と述べ、社会党の提唱に応ずる意思がないことを明確にした。

佐々木委員長、保革「大逆転」を提唱

さらに六月一六日、民社党の佐々木委員長は、選挙後の政権問題で、これまでの主張をさらに一步すすめて、「外交、内政の諸課題を克服する強力な政策遂行能力をもつ政権をつくるため、従来の保革の枠組みを越えた「国民的大連合政権」を模索すべき段階にきた」と述べ、事実上、現在の自社公民四党のなかから、(1)自由と民主主義の体制を堅持、(2)腐敗政治との決別、(3)国民的重要政策の遂行についての共通認識——の三点で一致する勢力の結集をよびかけた。また、「暫定的、過渡的政権」には参加する考えがないことを強調し、社会党が社会主義政権への過程と位置づける「社公民政権」に加わる意思がないことを明らかにした。これにたいし、社会党の飛鳥田委員長は、六月一八日の記者会見で「社会党のめざす連合政権は保革連合や保守補完の政権構想をきっぱり拒否したものだ」と述べ、民社党の佐々木委員長が提唱した「新しい革新、新しい保守による国民的大連合構想」には同調しないことを明らかにした。

自民圧勝

選挙の結果は第114表のとおりで、自民党が安定多数を大きく上回る二八四議席を獲得した。社会党はかろうじて現状を維持したが、多賀谷書記長を落選させ、飛鳥田委員長も最後によやくすべりこむ状態であった。公明、共産両党は大きく後退し、それぞれ二四議席、一二議席も減少させた。民社党は三議席を減らしたが共産党を抜きかえて野党第三党となった。前回一七議席から四議席に転落した新自由クラブは一二議席まで回復した。社会民主連合は一議席増であった。

選挙協力は四三カ所で成立したが、当選は二二人で各党が期待したほどの成果ではなかった。とくに公明党は一九の協力区で六議席しか得られず、しかも落選した一三人のうち九人は現職で、同党後退の大きな原因となった。これにたいし社会党は社公の公式協力の三選挙区で完勝、また非公式に公明党の協力を得た秋田、島根でも二議席を獲得した。また民社党も(同党系無所属をふくむ)一五人中八人が当選し、かなりの成果をあげた。

第三五回および第三六回衆議院議員選における労働組合出身の立候補者数および当選者数は第116表および第117表のとおりである。

各党の選挙総括

衆参両院同時選挙に関する各党の選挙総括要旨はつぎのとおりである。

【社会党(選挙総括・第一次案)】

選挙結果の示すもの (1)衆参両院のダブル選挙は自民党圧勝の原動力となった。憲法は二院制をとっているが、衆参同日選挙中は立法府が存在しない事態になり、憲法上の疑義がある。自民党に三年後に再びこの方式をとる可能性がある。今後徹底的な追及を強めるとともに、三年後の事態に備える対応を早急に組織的に行う必要がある。(2)参院選一人区の社公民の選挙協力は、突然の解散、ダブル選挙という事態の中で、協力の歯車がかみ合わず、滋賀地方区でのみ成功した。しかし、社公間では連合政権構想にもとづいて公然、非公然に、衆参十数選挙区に及ぶ選挙協力を合意し、公明党の積極的かつ誠意ある協力を得て大きな成果をあげることができた。(3)衆院の五人区では北海道一区など六選挙区で二人が当選、四人区でも北海道二区など四選挙区で二人を当選させた。しかし五人区で一人しか候補を立て得ないところが二十六選挙区にも及び、しかも千葉三区など六選挙区では、一人にしぼったにもかかわらず当選できなかった事態を深刻に受けとめる必要がある。

自民党に圧勝を許したものは何か (1)国民は、生活防衛の動機から政局の安定を求めて、不協和音の野党連合(民社の自民との大連合論や共産の独善主義等)より自民党を選んだといえる。(2)しかし、それを許したわが党の非力、主体の弱さ、さらに国民に不安感を与えないような政策形成能力の欠如などの自己総括を逃避してはならない。また、連合政権論が前面に出すぎて不信任案の中身を争点として国民に強く訴える努力も不十分だった(全文は『社会新報』八〇年八月一日付)。

【公明党(中央執行委員会見解)】

一、衆院選では二十四議席減、参院選では実質的に一議席減となり、完全な敗北である。このようななかで参院全国区で全員当選を得たことは党の地力を示したものだといえる。

一、選挙結果については、今後、全党的に分析、討論し、総括するが、さしあたり(1)ダブル選挙のもたらす複雑性が公明党にとって負担が大きかった(2)大平前首相の急逝によって選挙争点がほやけ、一面での自民党への同情、他面では八〇年代政治への国民の不安と関心が高まり、それによる投票率の大幅アップに党のエネルギーがつかいけなかった。

一、連合時代を展望して、公明党がかなめとなって選挙協力を多面的に組んだが、これが勢力分散となり、また野党の連合論議でそれぞれ独自性が出たあまり、結果的に複雑性が増大してしまった。

一、こうした複雑性が最後まで尾を引き、公明党は連合の接着剤として調整にウエートをかけ、主体性の希薄化を招き、積極的な攻めの選挙ができなかった(『公明新聞』八〇年六月二八日付)。

【民社党(中央執行委員会決定)】

野党陣営の敗因 大平首相の急死というハプニングが起き、自民党の政策施行能力の欠如や構造的な金権腐敗体質まで覆い隠され、政策抜きの人情選挙の様相に変化していった。自民党は首相の死をいかに利用し、自民党に有利な風潮が生じていった。

この攻撃に対し野党各党は、自民党政治の諸悪を明らかにし、自民党政治をやめさせ、打倒したその後に連合政権づくりを行うことを主張し、これに対抗した。しかし、野党間で連合政権づくりの構想発表を行う中で、かえって政党の性格や主張点の違いが浮き彫りとなり、野党の足並みが乱れている印象を与えた。とくに社会党のエネルギー問題や国の安全保障、防衛問題についての主張は、政権担当の責任を担うに足る現実的対応に欠け、国民大多数が、頼りなく一抹の不安感を持つに至った。この結果、自民党後の政権づくりの主張は迫力を欠くものになった。

民社党の主張と問題点 わが党は自民党に代わる、よりすぐれた政権を構築するため、政策を中心とした連合政権の誕生という一大目標の達成を強く訴えた。

選挙戦終盤に委員長談話で明らかにした「国民的大連合」構想の提起は、古き五五年政治体制の発想を根底から変えたものでなければ「連合」の意味がないことを力強く主張し、国民が安心して政治を任す政権づくりを意図したことがその真意である。このことで、野党間の亀裂を一層深めたとか、わが党が自民党と選挙後、共同行動をとるとか、中道連合政権構想をご破算にしたとか、いろいろな曲解が生じ、連合政権論がいまだ国民の中に定着するまでに至らない状況で、消化不良をきたしたこともあり、国民は不安定要素を多く内包している連合政権より自民党政権を選択したといえよう。

選挙結果と今後の課題 民・公選挙協力をはじめ中道四党間協力が成立し、互いに誠意を尽くした支援活動が組まれた。わが党はダブル選挙の厳しい情勢下で、衆院で三議席減、参院で二議席増の結果となったが、現状をおおむね維持できたことに「善戦敢闘」と評価する。しかし、わが党に対するマスコミ世論調査での支持率が上昇していたにもかかわらず、多くの支持者を確票にできなかった選挙組織の弱体や運動の欠陥は反省しなければならない。

【共産党(第四回中央委員会総会決定)】

選挙の結果、当面の情勢と任務 自民党が安定過半数を回復する勝利をおさめたのは、大平首相の死去を利用した「同情票集め作戦」など、その反国民的諸政策を国民に隠した選挙作戦の結果だ。一方、社公民の反共連合政権構想のざ折と破算が明確になった。社会党があえて革新と決別して選択した反共連合政権構想は、自民党の復調を助ける役割を果たしたただけで、反共野党自体の地盤沈下をひき起こした。共産党は衆院、参院地方区とも前回より票をのばしたが、投票率が高まるなかで衆院十二、参院四の議席を失った。この議席の後退は、敗北必至という状況で起きたものではなく、勝利の可能性がありながら、党派間の総力戦に競り勝てなかったものだ

選挙戦の総括と教訓 (1)衆院選で現職一四人を落選させた要因は、「大丈夫論」が根強くあり、党と後援会の活動が、規模、迫力とも昨年の総選挙の水準に及ばなかったことだ、(2)今回の反共攻撃は、アフガニスタン問題が主題にされたこと、社会党まで加

わった反共六党軍団が形づくられたことに、新しい特徴があったが、これを軽くみて十分な反撃をしなかったところではそれが後退の一因となった、(3)参院全国区の三候補の落選は最大の失敗であり、衆院選、参院地方区を重点にし、全国区を事実上タナ上げした誤りがあった(『赤旗』八〇年七月三一日付)。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
